

令和 7 年 度

生駒市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 生駒市下水道事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			2,694,708		
	1 営業収益		983,445		
		1 下水道使用料	982,841		
		2 その他営業収益	604	排水設備指定工事店指定手数料等	
	2 営業外収益			1,710,963	
		1 受取利息	40	預金利息	
		2 一般会計補助金	924,178		
		3 県補助金	4,685	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金	
		4 長期前受金戻入	782,014		
		5 雑収益	45	敷地占用料等	
		6 延滞金	1		
3 特別利益			300		
	1 過年度損益修正益	300	過年度分下水道使用料		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,302,183	
	1 営業費用		2,219,963	
		1 管渠費	107,030	給料 22,472 職員手当等 10,771 賞与引当金繰入額 3,511 法定福利費 7,617 備消耗品費 100 光熱水費 23 通信運搬費 266

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 51,227 手数料 5 賃借料 87 動力費 1,394 材料費 4,557 工事請負費 5,000
		2 ポンプ場費	34,133	備消耗品費 577 光熱水費 1,412 通信運搬費 467 委託料 7,995 修繕費 14,458 動力費 6,992 薬品費 2,232
		3 処理場費	453,454	給料 14,566 職員手当等 8,279 賞与引当金繰入額 2,711 法定福利費 5,633 報酬 1,982 旅費 128 被服費 46 備消耗品費 6,576 燃料費 1,098 光熱水費 1,220 印刷製本費 176 通信運搬費 180 委託料 247,189 手数料 5,247 賃借料 15 修繕費 69,940 動力費 57,189 材料費 27 薬品費 30,883 研修費 20 保険料 349
		4 総 係 費	93,108	給料 16,692 職員手当等 9,759 賞与引当金繰入額 3,070 法定福利費 6,481 報酬 3,272 旅費 195 被服費 200 備消耗品費 1,000 燃料費 189 印刷製本費 297 通信運搬費 334 委託料 44,930 手数料 491

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 100 研修費 90 負担金 1,805 保険料 255 退職給与基金積立負担金 3,560 貸倒引当金繰入額 388
		5 流域下水道 維持管理負担金	285,623	
		6 減 価 償 却 費	1,246,524	有形固定資産減価償却費 1,128,252 無形固定資産減価償却費 118,272
		7 資 産 減 耗 費	91	
	2 営業外費用		79,485	
		1 支 払 利 息	79,251	企業債利息 79,192 一時借入金利息 59
		2 雑 支 出	13	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	221	
	3 特別損失		735	
		1 過年度損益修正損	735	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

2 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			621,775	
	1 企業債		393,200	
		1 企業債	393,200	公共下水道事業債等
	2 補助金		214,157	
		1 一般会計補助金	56,657	
		2 国庫補助金	157,500	社会資本整備総合交付金
	3 負担金		14,418	
		1 受益者負担金	14,418	下水道事業受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,478,914	
	1 建設改良費		603,207	
		1 新設改良費	521,818	給料 17,463 職員手当等 10,104 賞与引当金繰入額 3,178 法定福利費 6,073 委託料 73,800 補償金 75,600 工事請負費 335,600
		2 流域下水道建設負担金	81,226	
		3 固定資産購入費	163	
	2 企業債償還金		873,707	
		1 企業債償還金	873,707	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和7年度 生駒市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	382,436
減価償却費	1,246,524
固定資産除却費	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36
長期前受金戻入額	△782,014
受取利息及び配当金	△40
支払利息	79,251
未収金の増減額 (△は増加)	△12,622
未払金の増減額 (△は減少)	△1,743
小計	912,070
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△79,251
業務活動によるキャッシュ・フロー	832,859

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△710,130
無形固定資産の取得による支出	△73,842
補助金等による収入	251,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,640

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	550,000
一時借入金の返済による支出	△550,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	549,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△873,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,007

資金増減額	△23,788
資金期首残高	127,142
資金期末残高	103,354

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(4) 15	5,053	71,193	48,822	125,068	27,794	152,862
前 年 度	0	(5) 15	4,478	72,109	47,696	124,283	27,134	151,417
比 較	0	(1) 0	575	△ 916	1,126	785	660	1,445

* () 内は、短時間勤務の再任用職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	1,566	2,988	16	4,169	20	2,993	2,138	1,116
	前年度	1,194	2,988	16	4,588	20	2,280	2,855	906
	比 較	372	0	0	△ 419	0	713	△ 717	210
手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)						
	本年度	18,758	15,058						
	前年度	18,057	14,792						
	比 較	701	266						

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	会計年度任用職員			
	575	その他の増加分	575	採用・退職等に伴う増加分 職員数の状況 本年度 3人 前年度 3人
給料	会計年度任用職員以外の職員			
	△ 916	給与改定に伴う増加分	1,236	給与改定に伴う増加分 給与の改定率 2.27%
		昇給に伴う増加分	247	昇給に伴う増加分 平均昇給率 0.44%
	その他の増減分	△ 2,399	人事異動等に伴う増加分 職員数の状況 本年度 15人 前年度 15人	
手当	会計年度任用職員以外の職員			
	871	制度改正に伴う増減分	982	支給基準の変更に伴う増加分 地域手当 △ 378 千円 期末手当 891 千円 勤勉手当 469 千円
		その他の増減分	△ 111	人事異動等に伴う減分 扶養手当 372 千円 管理職手当 0 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 地域手当 △ 41 千円 特殊勤務手当 0 千円 時間外勤務手当 713 千円 通勤手当 △ 717 千円 住居手当 210 千円 期末手当 △ 334 千円 勤勉手当 △ 314 千円
会計年度任用職員				
	255	その他の増減分	255	制度改正及び採用・退職等に伴う増加分 通勤手当 0 千円 期末手当 144 千円 勤勉手当 111 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,194
	平均給与月額 (円)	446,777
	平均年齢 (歳)	49.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,423
	平均給与月額 (円)	449,901
	平均年齢 (歳)	49.7

(2) 初任給

区分	一般職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	1	7.7
	2級	1	7.7
	3級	2	15.4
	4級	5	38.4
	5級	0	0.0
	6級	2	15.4
	7級	2	15.4
	8級	0	0.0
	計	13	100.0
令和6年1月1日現在	1級	1	7.7
	2級	1	7.7
	3級	(1) 1	(100.0) 7.7
	4級	6	46.1
	5級	0	0.0
	6級	2	15.4
	7級	2	15.4
	8級	0	0.0
	計	(1) 13	(100.0) 100.0

* () 内は、短時間勤務の再任用職員について外書きしたものの。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 15	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		4号給	(人) 8
		6号給	(人)
		8号給	(人)
比 率 (B) / (A)	(%) 53.3		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 15	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		4号給	(人) 7
		6号給	(人)
		8号給	(人)
比 率 (B) / (A)	(%) 46.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	(%) 0.03
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)	(%) 100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円) 98.0
代表的な特殊勤務手当の名称	環境衛生業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

* () 内は再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	生駒市の支給率 5.5% 国の指定基準に基づく支給率 5.0%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自転車通勤の者は1,500円加算 10km未満の自転車以外の交通用具使用者は300円減額

令和6年度 生駒市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	894,407		
	(2) その他営業収益	460	894,867	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	144,543		
	(2) ポンプ場費	29,001		
	(3) 処理場費	393,268		
	(4) 総係費	49,641		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	290,098		
	(6) 減価償却費	1,250,086		
	(7) 資産減耗費	19	2,156,656	
	営業損失			1,261,789
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	40		
	(2) 一般会計補助金	994,103		
	(3) 県補助金	4,433		
	(4) 長期前受金戻入	786,338		
	(5) 雑収益	37		
	(6) 延滞金	1	1,784,952	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	88,140		
	(2) 雑支出	416	88,556	1,696,396
	経常利益			434,607
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	273	273	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	669	669	△ 396
	当年度純利益			434,211
	前年度繰越利益剰余金			457,954
	当年度未処分利益剰余金			892,165

令和6年度 生駒市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,357,333

ロ 建 物 512,976

減価償却累計額 △ 125,574 387,402

ハ 構 築 物 30,687,348

減価償却累計額 △ 5,340,031 25,347,317

ニ 機 械 及 び 装 置 547,258

減価償却累計額 △ 145,632 401,626

ホ 車 両 運 搬 具 1,755

減価償却累計額 △ 1,515 240

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 2,059

減価償却累計額 △ 395 1,664

ト 建 設 仮 勘 定 21,060

有形固定資産合計 27,516,642

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,587,601

無形固定資産合計 2,587,601

固定資産合計 30,104,243

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 127,142

(2) 未 収 金 226,165

貸倒引当金 △ 678 225,487

流動資産合計 352,629

資 産 合 計 30,456,872

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	5,216,051	
固定負債合計		5,216,051
4. 流動負債		
(1) 企業債	873,707	
(2) 未払金	323,305	
(3) 引当金	12,319	
(4) 預り金	1,200	
流動負債合計		1,210,531
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	20,894,377	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,920,672	
繰延収益合計		16,973,705
負債合計		23,400,287

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	5,099,500	
資本金合計		5,099,500
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	847,180	
ロ 補助金	217,740	
資本剰余金合計		1,064,920
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	892,165	
利益剰余金合計		892,165
剰余金合計		1,957,085
資本合計		7,056,585
負債資本合計		30,456,872

令和7年度 生駒市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,357,333

ロ 建 物 512,976

減価償却累計額 △ 150,788 362,188

ハ 構 築 物 31,553,539

減価償却累計額 △ 6,419,055 25,134,484

ニ 機 械 及 び 装 置 547,258

減価償却累計額 △ 169,472 377,786

ホ 車 両 運 搬 具 1,755

減価償却累計額 △ 1,558 197

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 2,117

減価償却累計額 △ 526 1,591

有形固定資産合計 27,233,579

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,543,171

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 0

無形固定資産合計 2,543,171

固定資産合計 29,776,750

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 103,354

(2) 未 収 金 239,554

貸倒引当金 △ 714 238,840

流動資産合計 342,194

資 産 合 計 30,118,944

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	4,974,883	
固定負債合計		4,974,883
4. 流動負債		
(1) 企業債	790,868	
(2) 未払金	321,562	
(3) 引当金	12,470	
(4) 預り金	1,200	
流動負債合計		1,126,100
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	21,281,626	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,702,686	
繰延収益合計		16,578,940
負債合計		22,679,923

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	5,099,500	
資本金合計		5,099,500
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	847,180	
ロ 補助金	217,740	
資本剰余金合計		1,064,920
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,274,601	
利益剰余金合計		1,274,601
剰余金合計		2,339,521
資本合計		7,439,021
負債資本合計		30,118,944

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 査 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益	庫 金	企 業 債	損 益 保 留 定 額 資 金	
生駒市水洗便所 改造資金として、 市民が取扱金融機 関から受ける融資 に対する損失補償	融資金の償還 元利息及び遅延 利息の合計金額			融資金の 借入日から 償還完了日 まで	融資金の 償還元利息 及び遅延利 息の合計金 額	融資金の 償還元利息 及び遅延利 息の合計金 額				

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表関連

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩している。

